

蓬田村集中改革プラン 取組状況

【実施状況に係る記号の説明】

記号	説明	基準
◎	目標達成	計画以上に取組が進んだもの
○		計画どおり取組が進んだもの
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して7割程度のもの
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して3割に満たないもの
—	未着手	当該年度において、未だ取組に着手していないもの

平成22年4月

蓬田村

集中改革プランの取組状況

市町村名： 蓬田村

(単位：件、%)

【総括表】

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17~21までの取組件数	H21までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 事務事業の再編・整理、廃止・統合	10	10	10	0 0.0	9 (90.0)	1 (10.0)	0 0.0	0 0.0
II 民間委託等の推進	19	12	20	0 0.0	12 (60.0)	0 0.0	6 (30.0)	2 (10.0)
1 公の施設に係る取組	11	11	12	0 0.0	8 (66.7)	0 0.0	3 (25.0)	1 (8.3)
① レクリエーション・スポーツ施設	3	3	3	0 0.0	3 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
② 産業振興施設	5	5	6	0 0.0	4 (66.7)	0 0.0	1 (16.7)	1 (16.7)
③ 基盤施設	0	0	0	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!
④ 文教施設	2	2	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 (100.0)	0 0.0
⑤ 医療・社会福祉施設	1	1	1	0 0.0	1 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
2 公の施設以外の施設に係る取組	3	3	3	0 0.0	2 (66.7)	0 0.0	0 0.0	1 (33.3)
3 その他の事務についての取組	5	5	5	0 0.0	2 (40.0)	0 0.0	3 (60.0)	0 0.0
III 定員管理・給与の適正化 ＜給与の適正化＞	2	2	2	0 0.0	1 (50.0)	1 (50.0)	0 0.0	0 0.0
IV 第三セクターの見直し	9	9	9	1 (11.1)	4 (44.4)	2 (22.2)	0 0.0	2 (22.2)
合計	40	24	41	1 (2.4)	26 (63.4)	4 (9.8)	6 (14.6)	4 (9.8)

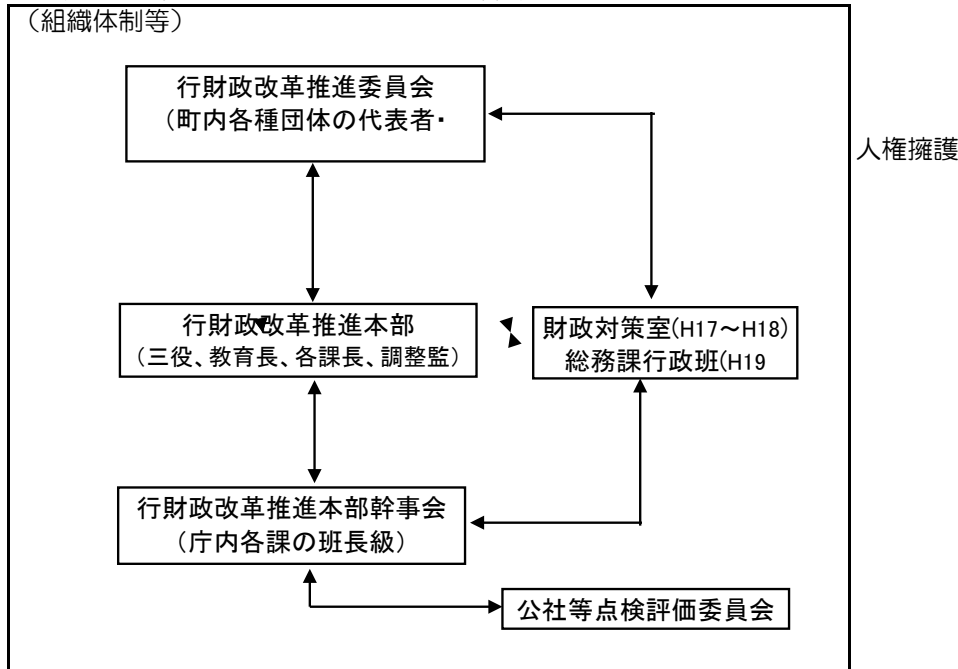
III 定員管理・給与の適正化 <定員管理の適正化>					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業 (病院)
①H22.4.1計画	62	50	12		
②H22.4.1実績	62	54	8		
②-①	0	4	△4	0	0

V 経費節減等の財政効果	
① ~H21計画	1,578,246 千円
② ~H21実績(見込)	1,797,786 千円
②-①	219,540 千円
《参考》 H17~21計画	1,578,246 千円

《実施状況に係る記号の説明》

記号	説明・基準
◎	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの)
○	計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

【集中改革プランの進行管理の体制】



【会議等の開催状況】

- 平成17年度開催状況
 - ・行政改革推進委員会 1回(H17.11.30)
(村単独補助金制度の見直し、集中改革プラン、指定管理者制度導入)
 - ・行政改革推進本部 3回(H17.4.4、H17.8.1H17.10.3)
(指定管理者制度導入、関係条例の制定・改正、職員研修基本方針)
 - ・行政改革推進本部幹事会 3回(H17.6.2、H17.7.13、H18.2.15)
- 平成18年度開催状況
 - ・行政改革推進委員会 1回(H18.11.21)
(機構改革、事務事業の見直し、村税等収納対策)
 - ・行政改革推進本部 3回(H18.6.22、H18.7.26、H18.10.2)
(村税等収納対策本部設置、機構改革、総合行政電算システム導入)
 - ・行政改革推進本部幹事会 3回(H18.6.5、H18.8.8、H18.9.20)
- 平成19年度開催状況
 - ・行政改革推進委員会 1回(H19.12.20)
(指定管理者制度の活用、行政改革の進捗状況の点検)
 - ・行政改革推進本部 2回(H19.9.25、H19.12.10)
(機構改革、指定管理者制度の活用)
 - ・行政改革推進本部幹事会 2回(H19.9.14、H19.12.7)
 - ・公社等点検評価委員会 2回(H19.8.14、H19.10.22)
- 平成20年度開催状況
 - ・行政改革推進本部 2回(H20.5.12、H20.10.6)
 - ・公社等点検評価委員会 1回(H20.10.15)
- 平成21年度開催状況
 - ・公社等点検評価委員会 1回(H22.1.25)

【集中改革プランの見直し状況】

- 平成21年度において未着手の計画事項について検討を重ねてきた。平成22年度においては行革大綱並びに集中改革プランの計画改定行う予定である。

【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

- ① 村立保育所の民営化、村立幼稚園の廃止
 - ② 指定管理者制度の導入
 - ③ 収納対策本部設置による村税等の滞納額の縮減、収納率の向上
 - ④ 総合行政電算システム導入による事務事業の効率化
- <今後の方針等>
- ① 村税等収納対策本部継続による自主財源、滞納額の縮減
 - ② 定員管理によるコンパクトで効率的な行政組織の形成、人件費の抑制
 - ③ 指定管理者制度及び民間委託の推進、市場化テストの導入についての検討

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

集中改革プラン における取組件数 (Iの小計)	H17 ～ H21	10	件 ① (10件※)	実施状況					達成率(※※)
				◎	○	△	▲	－	9件
	H21まで	9	件 ② (9件※)		9	1			90.0%(90.0%※)

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計
③
(※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

1 事務事業の再編・整理等の目標

(平成17年度～21年度までの5年間における再編・整理等の目標)

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
村立保育所の民営化	住民生活課	村立保育所の民営化	○					○						H17.4.1民営化移行
村立幼稚園の廃止	教育課	村立幼稚園の廃止	○					○						H17.4.1廃止
コミュニティバス事業の見直し	総務課	車掌廃止、日曜・休日の運行廃止	○					○						H17.4.1から実施
スクールバス車掌の廃止	総務課	車掌廃止。後方確認モニターの設置		○					○					H18.4.1廃止。後方確認モニターを設置
回覧を職員配布。行政連絡員報酬節減	総務課	役場からの回覧を自治会班長へ職員が直接配達で迅速化。行政連絡員報酬節減	○					○						H18.1月から実施
村単独補助金の整理合理化	総務課	新たな補助金制度の確立、補助金の統合、少額補助金の廃止、交付期間の設定	○	→	→	→	→	○	→	→	→	→		H18年度、廃止補助金8件、補助金の統合2件、補助金の削減7件、H21年度見直し
附属機関の整理、統合	関係各課	各種審議会、委員会の見直し					○		△	→	→	→		廃止した審議会等 H18.4.1現在4件
情報システム保守管理の一括見積による経費節減	総務課 関係各課	情報処理システム保守管理について、同一業者による業務については一括見積を行う。		○					○					H18.4.1J1実施。H20.3完了
村税、公共料金の収納対策本部設置。収納専門員の配置。	総務課	村税、公共料金の収納率の向上。滞納額の縮減。		○					○	→	→	→		H18.4.1収納専門員の配置。H18.7.3村税等収納対策本部設置し、定期的な取組開始。継続中
イベント、大会の開催方法の見直し	関係各課	村民祭、体躯祭の見直し(住民との協働)		○						○				H19年度からは体育祭は行わない。村民祭は、住民との協働とした。

2 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容				
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21					
行政評価を活用する仕組みの導入	総務課	事務事業評価の仕組みを導入する。					○					－	－	－	△	→	事務事業評価は、村の長期計画のローリング(毎年度)及び予算編成時にヒアリングを通じて行っているが、今後統一した様式や外部評価の導入は、検討しなければならない

Ⅱ. 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1 公の施設についての取組目標（17年度～21年度までの5年間の取組目標）

（1）廃止

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
簡易スキー場	教育委員会	廃止			○			○					H18取組着手
肉用牛モデル畜舎	産業振興課	廃止										—	未着手
老人憩いの家	住民生活課	廃止			○			○					H18.4.1廃止 村社会福祉協議会
集中改革プラン における取組件数	施設総数	18	施設 ①（18施設※）					実施状況					上段：計画どおり実施した（◎・○）件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合（④/③）
	（うち取組施設数）	3	施設 ②（3施設※）					◎	○	△	▲	—	3件
	～H21取組施設数	3	施設 ③（3施設※）						2			1	66.7%（66.7%※）

（※）括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

3 その他の事務についての取組目標

集中改革プラン における取組件数 (Ⅱ 3の小計)	H17 ～ H21		5	件 ① (5件※)	実施状況					達成率(※※)	
	H21まで		5	件 ② (5件※)	◎	○	△	▲	－	5件	
						2		3		40.0%	
H16末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)		4	1	10	H21末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)		3	2	10	<small>(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。</small> <small>(※※) 上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③ 下段：計画上記り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)</small>	

事務の種類	担当課	H16末の状況			取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
		全部委託	一部委託	全部直営		17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
①本庁舎清掃	総務課			○													
②本庁舎夜間警備	総務課	○			庁内警備の一部直営化		○					○					H18.4.1から土・日・休日の日直を職員が実施
③案内・受付	総務課			○													
④電話交換	総務課			○													
⑤公用車運転	総務課			○	コミュニティバスの運転業務のあり方検討				○	→					▲		H20.10.6開催行革本部会議で検討。
⑥し尿処理	住民生活課	－	－	－													
⑦一般ごみ収集	住民生活課	－	－	－													
⑧学校給食(調理)	教育委員会			○	調理業務のあり方を検討										▲		H20.10.6開催行革本部会議で検討。
⑨学校給食(運搬)	教育委員会			○	運搬業務のあり方を検討。										▲		H20.10.6開催行革本部会議で検討。
⑩学校用務員事務	教育委員会			○													
⑪水道メーター検針	産業振興課			○													
⑫道路維持補修・清掃等	産業振興課			○													
⑬ホームヘルパー派遣	住民生活課	○															
⑭在宅配食サービス	住民生活課	－	－	－													
⑮情報処理・庁内情報システム維持	関係各課	○			同一業者による契約については一括見積		○					○					H18.4.1から同一業者については一括見積
⑯ホームページ作成・運営	関係各課	○															
⑰調査・集計	関係各課		○														
⑱総務関係(給与、旅費、福利厚生等)	総務課			○													

Ⅲ. 定員管理・給与の適正化

〈定員管理の適正化関係〉

定員管理の数値目標（平成17.4.1～平成22.4.1）

○ 総括表

集中改革プランにおける定員管理の数値目標（全体）	△ 18.3	%
H17対H22 純減率（全体）	△ 12.7	%

【部門別職員数年次計画①・部門別職員数実績②】

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況（人）						H22.4.1 H22(B)	期間内計 (B)-(A)	
			H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21		人数	純減率
一般行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	62	58	56	56	54	50	47	△ 11	△ 19.0
		対前年増減数		△ 4	△ 2	0	△ 2	△ 4	△ 3		
	実績②	現員(4.1現在)	62	58	56	56	55	52	54	△ 4	△ 6.9
		対前年増減数		△ 4	△ 2	0	△ 1	△ 3	2		
特別行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	14	13	13	13	13	12	11	△ 2	△ 15.4
		対前年増減数		△ 1	0	0	0	△ 1	△ 1		
	実績②	現員(4.1現在)	14	13	12	11	10	8	8	△ 5	△ 38.5
		対前年増減数		△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	0		
公営企業等 部門計 (病院以外)	計画①	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
	実績②	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
公営企業 (病院) 部門計	計画①	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
	実績②	現員(4.1現在)	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
総 計	計画①	現員(4.1現在)	76	71	69	69	67	62	58	△ 13	△ 18.3
		対前年増減数		△ 5	△ 2	0	△ 2	△ 5	△ 4		
	実績②	現員(4.1現在)	76	71	68	67	65	60	62	△ 9	△ 12.7
		対前年増減数		△ 5	△ 3	△ 1	△ 2	△ 5	2		

【計画と実績の対比（①-②）】

部 門	計 画 前年度	計画期間の状況（人）						H22.4.1 H22(B)	期間内計 (B)-(A)	
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21		人数	純減率
一般行政部門計	0	0	0	0	△ 1	△ 2	△ 7	△ 7	△ 12.1	
特別行政部門計	0	0	1	2	3	4	3	3	23.1	
公営企業等（病院以外）部門計	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
公営企業（病院）部門計	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
総 計	0	0	1	2	2	2	△ 4	△ 4	△ 5.6	

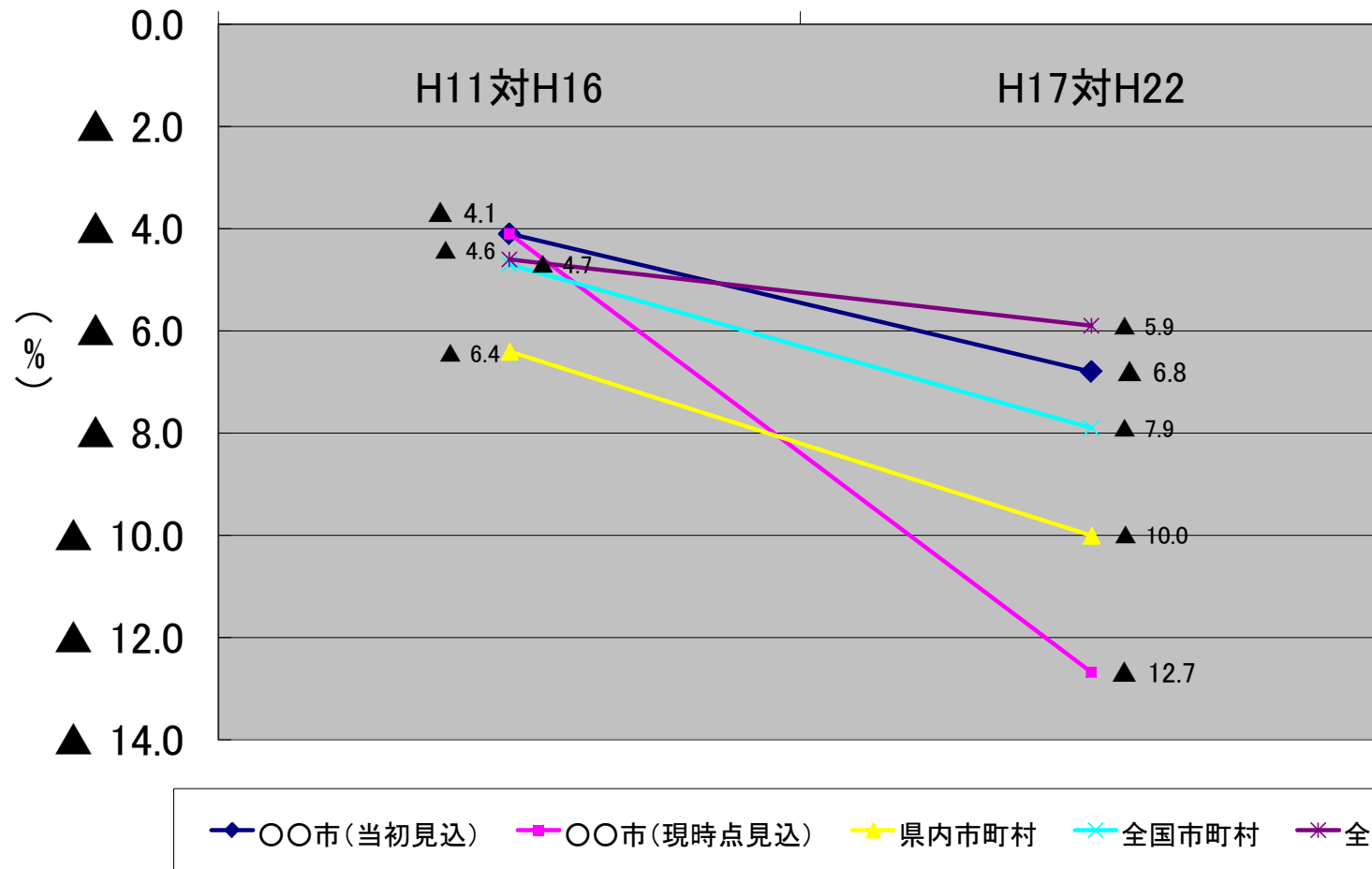
○部門別職員数年次計画

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況（人）					H22.4.1	期間内計 (B)-(A)			
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率		
一般行政部門	前年度退職者数		△ 4	△ 2			△ 2	△ 5	△ 3	△ 12		
	採用者数							1		1		
	他部門との異動									0		
	小計	現員(4.1現在)	62	58	56	56	54	50	47	△ 11	△ 19.0	
	対前年増減数		△ 4	△ 2	0	△ 2	△ 4	△ 3				
特別行政部門	教 育	前年度退職者数		△ 1				△ 1	△ 1	△ 2		
		採用者数								0		
		他部門との異動									0	
	小計	現員(4.1現在)	14	13	13	13	13	12	11	△ 2	△ 15.4	
		対前年増減数		△ 1	0	0	0	△ 1	△ 1			
	消 防	前年度退職者数									0	
		採用者数									0	
		他部門との異動									0	
	小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0			
特別行政部門 小計	現員(4.1現在)	14	13	13	13	13	12	11	△ 2	△ 15.4		
	対前年増減数		△ 1	0	0	0	△ 1	△ 1				
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数									0		
	採用者数									0		
	他部門との異動									0		
小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!		
	対前年増減数		0	0	0	0	0	0				
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数									0		
	採用者数									0		
	他部門との異動									0		
小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!		
	対前年増減数		0	0	0	0	0	0				
総 計	前年度退職者数		△ 5	△ 2	0	△ 2	△ 6	△ 4	△ 14			
	採用者数		0	0	0	0	1	0	1			
	他部門との異動		0	0	0	0	0	0	0			
	現員(4.1現在)	76	71	69	69	67	62	58	△ 13	△ 18.3		
	対前年増減数		△ 5	△ 2	0	△ 2	△ 5	△ 4				

○部門別職員数年次実績

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況 (人)					H22.4.1	期間内計 (B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		△ 4	△ 2	△ 1	△ 2	△ 5	△ 5	△ 15		
	採用者数					1	1	6	8		
	他部門との異動				1		1	1	3		
	小計	現員(4.1現在)	62	58	56	56	55	52	54	△ 4	△ 6.9
	対前年増減数		△ 4	△ 2	0	△ 1	△ 3	2			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数		△ 1	△ 1		△ 1	△ 1		△ 3	
		採用者数						0	1	1	
		他部門との異動				△ 1		△ 1	△ 1	△ 3	
	小計	現員(4.1現在)	14	13	12	11	10	8	8	△ 5	△ 38.5
		対前年増減数		△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	0		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
	小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	#DIV/O!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門 小計	現員(4.1現在)	14	13	12	11	10	8	8	△ 5	△ 38.5	
	対前年増減数		△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	0			
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数								0		
	採用者数								0		
	他部門との異動							0	0	0	
小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	#DIV/O!	
	対前年増減数		0	0	0	0	0	0			
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数								0		
	採用者数								0		
	他部門との異動								0		
小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	#DIV/O!	
	対前年増減数		0	0	0	0	0	0			
総 計	前年度退職者数		△ 5	△ 3	△ 1	△ 3	△ 6	△ 5	△ 18		
	採用者数		0	0	0	1	1	7	9		
	他部門との異動		0	0	0	0	0	0	0		
	現員(4.1現在)	76	71	68	67	65	60	62	△ 9	△ 12.7	
	対前年増減数		△ 5	△ 3	△ 1	△ 2	△ 5	2			
集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (全体)			△ 6.8 %			H22.4.1実績 (全体)			△ 12.7 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (一般行政部門)			△ 7.9 %			H22.4.1実績 (一般行政部門)			△ 6.9 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (公営企業部門)			△ 2.6 %			H22.4.1実績 (公営企業部門)			#DIV/O! %		

県内市町村集中改革プラン 取組状況（定員管理の数値目標）



- * H11対H16 : 地方公共団体定員管理調査結果を基に実績値を算出した。
 H17対H22 : 地方公共団体定員管理調査結果及び集中改革プラン公表数値を基に加重平均により算出した。
 〇〇市(当初見込) : 〇〇市が公表した集中改革プランにおける数値目標(一般行政部門・特別行政部門・公営企業等部門の総計。現時点見込についても同様。)
 〇〇市(実績) : 〇〇市のH17対H22純減率の数値。
 県内市町村 : 県内40団体の集中改革プランにおける数値を加重平均により算出。
 全国市町村 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。政令市を除く市区町村の加重平均。
 全団体 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。都道府県も含めた全地方公共団体の加重平均。

〈給与の適正化関係〉

集中改革プラン における取組件数 (給与の適正化関係の小計)	H17 ～ H21	2件 ① (2件(※))	実施状況					達成率(※※)
			◎	○	△	▲	－	2件
	H21まで	2件 ② (2件(※))		1	1			100.0%(100.0%(※))

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③
 (※※) 下段：計画上取り縮むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

項目	担当課	不適正な制度・運用の有無	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
不適正な昇給運用の是正	総務課	無													
級別職務分類票に適合しない級への格付けの見直し	総務課	無													
退職手当の支給率の見直し	総務課	無													
特殊勤務手当の適正化(下表参照)	総務課	○	保育士等手当廃止により、特殊勤務手当全部廃止	○					○						特殊勤務手当全部廃止(平成17年度から)
その他手当の適正化	総務課	無													
技能労務職の給与の見直し	総務課	○			○				▲						通し号俸を廃止し、独自の技能職給料表へ移行。

※ 特殊勤務手当の見直しについて

見直し対象の特殊勤務手当	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
保育士等手当の廃止	総務課	廃止	○					○						H17.4.1から廃止に伴い、特殊勤務手当全部廃止
特殊勤務手当の数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

IV. 第三セクター（地方公社を含む。）の見直し

集中改革プラン における取組件数 (IVの小計)	H17 ～ H21		9	件 ① (9件(※))	実施状況					達成率(※※)
	H21まで		9	件 ② (9件(※))	◎	○	△	▲	－	9件
H16末現在団体数	2	HP等による情報公開に取り組んでいる 団体数(H16末現在)	0	HP等による情報公開に取り組んで いる団体数(H21末現在)	1	4	2		2	77.8%(77.8%(※))

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計、③
下段：計画どおり取り組むべき件数全体に占める計画どおり
実施した件数の割合(③/②)

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

関与する第三セクター及び 土地開発公社の名称	担当課	取組項目	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
(株) 蓬田紳装	総務課	法人の統廃合・整理等の見直し	完全民営化					○				－		未着手
		第三者機関による点検評価の実施	外部監査体制の整備			○					○	→	→	H18.11.27蓬田村公社等点検評価委員会設置要 綱公布
		関与市町村における情報公開(財務諸表)	市HPにより公表			○	→	→			○	→	→	H19.10.26 HPIにより公表。
		関与市町村における情報公開(役職員数・人件費)	//			○	→	→			△	→	→	役職員数について、H19.10.26HPIにより公表。 人件費については、検討中。
		法人の役職員数の見直し												
		法人の役職員の給与の見直し												
よもぎたアシスト(株)	総務課	法人の統廃合・整理等の見直し	完全民営化					○				－		未着手
		第三者機関による点検評価の実施	外部監査体制の整備			○					○	→	→	H18.11.27蓬田村公社等点検評価委員会設置要 綱公布
		関与市町村における情報公開(財務諸表)	市HPにより公表			○	→	→			○	→	→	H19.10.26 HPIにより公表。
		関与市町村における情報公開(役職員数・人件費)	//			○	→	→			△	→	→	役職員数について、H19.10.26HPIにより公表。 人件費については、検討中。
		法人の役職員数の見直し	事業見直しに伴う役職員数の見直し			○					◎			平成18年度役員数8人→4人、職員数10人→9 人に削減
		法人の役職員の給与の見直し												

V. 経費節減等の財政効果関係

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
歳入確保策	超過課税・法定外税の新設等														
	税の徴収対策	宅地完成事業による固定資産税の増 滞納繰越金の徴収強化	H18 H17	0 100	0 486	1,000 200	570 586	1,500 200	1,205 686	2,000 300	1,300 525	2,000 300	1,625 886	6,500 1,100	4,700 3,169
	使用料・手数料の見直し	公共施設利用料の見直し	H18	0	0	100	100	100	100	100	100	100	100	400	400
	未利用財産の売り払い等	未利用村有地売り払い収入	H17	6,829	6,700	0	300	0	0	0	0	0	0	6,829	7,000
	その他	宅地完成事業による販売収入 基金の取り崩し	H17 H17	4,678 245,700	4,678 245,700	15,326 200,000	15,894 158,100	14,932 130,000	8,710 168,632	13,128 130,000	5,499 170,100	11,179 88,000	0 211,400	59,243 793,700	34,781 953,932
	歳入確保策計			257,307	257,564	216,626	175,550	146,732	179,333	145,528	177,524	101,579	214,011	867,772	1,003,982
歳出削減策	職員削減(議員含む)	議員2人削減	H19	0	0	0	0	0	5,991	0	5,991	0	5,991	0	17,973
		退職者不補充	H17	48,930	43,861	60,460	67,959	60,460	69,424	79,060	80,819	125,560	135,631	374,470	397,694
		助役(副村長)の当面選任なし及び収入役廃止による削減	H18	0	0	0	11,703	0	15,426	0	15,426	0	15,426	0	57,981
	うち退職者の不補充	職員16人削減分 H17:5、H18:3、H19:1、H20:2、H21:5	H17	48,930	43,861	60,460	67,959	60,460	75,924	79,060	87,319	125,560	149,160	374,470	424,223
		うち嘱託、臨時、 派遣職員等の活用													
	職員	給料	H17	19,089	11,963	18,786	11,482	18,786	10,571	18,483	10,231	16,968	7,005	92,112	51,252
		手当	H17	4,602	4,928	4,532	4,657	4,532	3,981	4,532	3,851	4,532	1,932	22,730	19,349
	三役等 特別職	給料													
		手当													
	議員	報酬													
手当															
計			23,691	16,891	23,318	16,139	23,318	14,552	23,015	14,082	21,500	8,937	114,842	70,601	
その他															
	うち福利厚生事業														

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額													
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)		
組織の統廃合																
民間委託による事務事業費削減	保育所の民営化、幼稚園の廃止	H17	10,062	10,062	10,062	10,062	10,062	10,062	10,062	10,062	10,062	10,062	10,062	50,310	50,310	
	指定管理者制度導入による温泉管理委託料の廃止	H18	0	0	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000	16,000	
	指定管理者制度導入による物産館管理委託料の廃止	H18	0	0	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	4,769	19,076	19,076	
うち指定管理者制度導入によるもの	温泉、物産館	H18			8,769	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769	35,076	35,076	
施設等維持費の見直し																
補助金等の整理合理化	各種団体補助交付金の削減	H17	2,000	6,500	2,500	6,500	2,500	8,500	2,500	8,500	2,500	8,500	2,500	8,500	12,000	38,500
	一部事務組合負担金の抑制	H19	0	0	0	0	14,000	8,437	24,000	20,431	24,000	36,158	62,000	65,026		
投資的経費の見直し	分収造林事業の休止	H17	2,067	2,067	1,391	1,391	671	671						4,129	4,129	
内部管理経費の見直し																
その他事務事業の整理合理化	庁舎管理の一部直営化	H18			627	677	627	677	627	677	627	677	2,508	2,708		
その他	水道料金(簡易水道)値上げによる繰出金の減	H17	3,720	3,942	7,560	7,782	11,280	12,500	15,120	13,580	15,120	13,126	52,800	50,930		
	有料水量(簡易水道)の増による繰出金の減	H17	752	△ 461	877	32	1,122	168	1,247	200	1,247	304	5,245	243		
	特例条例による職員給与及び期末手当2~5%の削減(簡易水道・国保・)	H17	587	1,587	655	2,449	655	3,127	655	4,001	655	3,715	3,207	14,879		
	宅地造成事業による宅地買い戻し	H17	△ 6,113	△ 6,123									△ 6,113	△ 6,123		
歳出削減策計			85,696	78,326	116,219	133,463	133,464	158,304	165,055	182,538	210,040	247,296	710,474	799,927		
合計			343,003	335,890	332,845	309,013	280,196	337,637	310,583	360,062	311,619	461,307	1,578,246	1,803,909		

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画)① 1,578,246 千円

達成率(②/①)

113.9 %

平成21年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込))② 1,797,786 千円